

鈴木 麗子 議員

水害対策として 携帯での気象情報提供を

「契約業者と検討していく」

議員 ①浸水実態調査の結果を受け、今後の具体的な取り組み課題は何か。②携帯を利用した降雨予報や気象情報の提供への考えはどうか。③水害の減災対策相談窓口の開設への考えはどうか。④水害多発地域を中心とした水防訓練や降雨体験の機会提供への考えは。

都市整備部長 ①浸水ハザードマップを作成し、配布は来年度当初を見込んでいます。緊急対策工



▲本格的な水防演習です

や雨水抑制対策等を実施していく。

総務部長 ②提案の件は、コストや携帯機種等の問題があるため、契約業者と検討していく。③現在は危機管理防災担当が総合的な窓口を担当している。④水害多発地域の水防訓練は、自主防災会と連携を図り実施する。

高齢者支援について

議員 ①高齢者の健康寿命の向上に向けた食生活診断や参加型食育教室の

実施で、食習慣の改善を推進してはどうか。②特定検診や特定高齢者の指導等の義務化を受け、高齢者を支える専門スタッフの充実で、居宅介護や予防介護支援の充実を求め

る。③本市における総合的な食育推進計画作成への考えはどうか。

医療保健センター事務長 ①食生活改善推進員の協力をいただき、高齢者の食生活に配慮した活動も今後は検討したい。③戸田市食育推進計画については、県の計画策定を待って、関係部署と協議、検討していきたい。

福祉部長 ②高齢者の状況の変化に適切な支援やサービスができるよう、フォローしていく。

一般質問

ネットフェンスを 高くして安全な広場に

高くするため調査をしている

本田 哲 議員

議員 「青少年の広場」で遊ぶ子ども達のボールが菖蒲川に落ち、そのボールを拾うため、川に入っている状況が多くなっている。広場利用者が安全に遊べるよう、ネットフェンスを高くするべきではないか。

議員 「青少年の広場」で遊ぶ子ども達のボールが菖蒲川に落ち、そのボールを拾うため、川に入っている状況が多くなっている。広場利用者が安全に遊べるよう、ネットフェンスを高くするべきではないか。

議員 調査の結果は、いくつか出るのが。教育長 専門的な見地から見ていただいている。しっかり構造を見ないと結論は出せない。

議員 子ども達の命にかかわる問題である。調査結果を早期に報告するよう働きかけ、1日も早く、広場の安全対策を講じるよう強く



▲設備の充実が求められている青少年の広場

議員 この条例は、住民の発意で、まちづくりを進めるものだが、ある地区で、「マンション建設規制をしよう」とまとまれば、建築規制ができるのか。

議員 「戸田市都市まちづくり推進条例」にマンション建設規制を盛り込み、市民の住環境を守っていくべきではないか。

マンション建設の規制について

要望する。

都市整備部長 この条例は、マンション建設、土地利用に規制をかける条例ではない。

議員 この条例は、住民の発意で、まちづくりを進めるものだが、ある地区で、「マンション建設規制をしよう」とまとまれば、建築規制ができるのか。

都市整備部長 そのとおりである。現在、全市のに大枠である一定以上の高さの建物は建たないという高度地区指定を進めているが、さらに地区特有の事情があれば、条例の地区まちづくりとして、さらに低い規制をかけることも可能である。



▲意外と工場や倉庫が多いのがわかります（航空写真より）

昼の流入人口多く

産業振興は市の重要事業

「財源と雇用確保に死活的課題と認識」

神谷 雄三 議員

議員 平成17年国勢調査の昼夜間人口比率は97.9で、大宮、浦和のビジネス街、熊谷などの拠点都市、工場誘致の町部に伍して県内20位である。ベッドタウンのイメージ

が強い東京都境の市としては、本市と八潮市だ。昼間の人口流入が多い現象は本市が産業によって成り立っていることを示している。市税の構成も個人・法人では、近隣市の中にあつて法人への依存度が高い。したがって、産業振興は施策の中の脇役ではなく、主要事業ではないか。

市民生活部長 ①市税で法人の役割は、税収の柱として非常に大きい。したがって、産業の振興は、財源の確保とともに、雇用の確保面で大変重要な死活的課題と認識している。今後も活力に満ち、自立して発展するため、産業振興は力を注ぐ政策の柱である。引き続き、実効性の高い施策に

取り組んでいく。
埼京線の快速化向上を

議員 国勢調査では昼の流出人口も多く、年々増加している。埼京線利用で通勤の市民が多い。ダイヤ充実など快速化に向けて、JR東日本に強く要求していくことも市の重要課題ではないか。

総合政策部長 JR東日本には市長、副市長が本社まで出向き、ダイヤ充実など要望している。今後も充実を図るため、強く要望していく。

帰宅難民対策も課題

議員 昼間市内にいない市民と市外からの通勤者が約7万人いる。双方の帰宅難民対策も災害対策で大きな課題である。

市民生活部長 都内からの経路確認の周知や市内事業所の備蓄などを推進していく。



望月 久晴 議員

「ララガーデン」建設に伴う交通安全対策を

「現状での交通規制は難しい」

議員 周辺住民は大型商業施設ができることによって、周辺の交通量が大幅に増え、安全が脅かされることを心配している。交通シミュレーションに基づき、6月29日に交通協議が開かれたと聞くが、どのような内容か。

市民生活部長 交通量は休日で一日最大5000台、ピーク時で時間720台。市としては、店舗からの帰宅経路は、(仮称)川金橋を左折させ緑川沿いを川口方面へ帰すこと、通学路の安全を確保すること、戸二小通りを誘導路にすることは認められないことなどを主張した。近隣住民への地元説明会は開催される。

▼川口金属跡地



▲新設される川金橋付近

市民生活部長 実際の交通が出ていない現状での交通規制は難しいとのことである。

緊急地震速報への対応は

議員 10月1日から緊急地震速報が実施されるが、本市の対応は。

総務部長 「緊急地震速報の活用の手引き」等を活用して、市民へ周知していきたい。

議員 市民に伝える方法として、受信機を各公共施設に設置し、防災無線で流すことも検討してもらいたい。

各種附属機関の公開の徹底を

議員 57の各種附属機関は、傍聴規定のないところが多く、傍聴実績も6機関しかない。公平・公正・公開を市政運営の基本としている本市として、条例で一括して公開を定めるべきではないか。

総務部長 基本的に公開することでルールづくりを検討していく。